

社会情報学教育の展望

— 札幌学院大学社会情報学科カリキュラムの改訂と将来の課題 —

斉藤たつき

はじめに

当誌編集委員からの要請は、1996年度に改訂した社会情報学科カリキュラムの決定経緯と考え方等について検討委員会の委員長であった私に何か書いて欲しいということでした。検討過程の詳細な内容については、数回にわたる「カリキュラム検討委員会」の教授会報告、答申等に述べていることなのでそちらを御覧頂くとして、本稿ではそれら報告・答申等で記述できなかった点や、今後の残された課題について筆者の個人的見解も交えて述べようと思います。

1. カリキュラム検討の経緯と改定内容

1991年に我が国最初の社会情報学部を設置するために文部省に提出された「学部設置の趣旨書」には、
“情報社会の諸問題を能動的に解決するためには単なる情報技術者を養成するだけでは充分ではなく、社会システムの相互関係そしてそこに内在する情報関係を扱うためには、経営情報学の素養だけでは充分でなく経営的見地のみならずこれを越えて広く社会および個々の社会システム内の問題を把握し、社会意識の動向を常に考慮しながら情動的に問題を処理する能力、換言すると社会学と情報学との素養を身につけた人材の養成が不可欠である”

とあります。そこに述べられていることは、

単に社会学と情報学を並列的に扱うのではなく従来のそれらが個々にもっていた特性を有機的に機能させ新たな学問の誕生を意図したものと考えられます。別な観点から申しますと、社会学を情報学的アプローチによって新たな学の形成をはかろうとしたものといえるでしょう。

特別の事情がない限り学部完成年度までは申請したカリキュラム通りの授業展開をはからなければなりません。完成年度が近づくと、それまでの経験を生かしつつカリキュラムを再検討しようということになり、1994年1月から検討を始めました。このとき確認されたことは、つぎの4点です。

- (1) 設置時の基本理念は変える必要はない。
- (2) 専門課程を含めた学部一貫教育を実現する。
- (3) 想定していた学生の理解度と実際のそれとは差が認められるので、より現実に適合した教育内容に改訂する。
- (4) 当学部の学生に対する社会的要請が次第に明確になって来たので、そうした要請に応える教育内容にする。

このような見解は、委員の一致したところでしたし、教授会に報告した際も大きな異論はありませんでした。ただ、(2)については、当時全学的な一般教育の検討が開始されたので、そちらに共通科目的な部分は任せることにしましたが、それらは主として語学関連科目や体育関連科目であってそれ以外の基礎教育部分を含めて検討対象としました。

改訂にあたっては社会学系、情報学系のバランスをとるように配慮し、できるだけ両方の必要取得単位数を等しくするように努力し

ました。こうして改訂されたカリキュラムの専門課程関連科目が表1です。この表では、学年進行にともなって、下から上に向かって

表1 札幌学院大学社会情報学科の専門課程カリキュラム
中央部分が共通科目、左が社会学系科目、右が情報学系科目

札幌学院大学社会情報学科専門課程カリキュラム全体図 (この図は学年進行にともない下から上に向かって履修するように表示してある)			
◎	卒業研究	4	注2
◎	社会情報学専門ゼミナール	3	
	社会情報学特論B	3,4	
	社会情報学特論A	3,4	
{3}	社会情報システム論	3,4	{3}
	情報メディア論	3,4	
	コミュニケーション論	2,3,4	
	地域情報論	3,4	
	情報行動論	2,3,4	
	社会人類学	3,4	
	コンピュータグラフィックス論	3,4	
	知的情報システム論	3,4	
	シミュレーション論	3,4	
	情報ネットワーク・マルチメディア論	2,3,4	
	データベース論	2,3,4	
◎	社会情報調査実習	注1	3
◎	社会情報調査論	2	
{1}	社会学史	2,3	{1}
	社会心理学	1,2,3	
	ソフトウェア概論	1,2	
	ハードウェア概論	1,2	
◎	システム工学	2	
◎	情報社会学	2	
◎	社会情報学概論B	1	
◎	社会情報学概論A	1	
{1}	プログラミングB (2コマ連続, 8単位)	注4	2,3
	プログラミングA (2コマ連続, 8単位)	注4	2,3
{1}	情報数学B	1,2	
	情報数学A	1	
◎	情報処理B (2コマ連続, 後期集中)	注3	1
◎	情報処理A (2コマ連続, 前期集中)	注3	1
◎	社会情報学基礎ゼミナール	1	

◎は指定必修, {1} {3} は選択必修, 数値は最低履修科目数。

注1: 社会系専任教員, 社会学系の非常勤講師, 実習指導員, 学生アシスタント (= 在校生 + 当学部卒業の科目等履修生) 等。

注2: 科目名の右の半角数字は配当学年。

注3: 情報系専任教員 + 実習指導員 + 学生アシスタント。

注4: 情報系専任教員 + 実習指導員 + 学生アシスタント。

注5: 特に表示している科目以外は1コマ90分4単位。

履修するようになっていて、左半分は社会学系科目、右半分は情報学系科目を配置し、両者に共通している科目を中心に配置してカリキュラムの特長が一目で分かるように表現しています。

このほかの点では、本学部では少人数教育をひとつの柱にしているのが特長といえます。とくに実習や演習科目において、10名前後の学生に1人の実習・演習指導員あるいは実習補助指導員を配置していますが、こうした少人数教育は学生にも好評で教育効果もあり、さらに充実する方向で検討することも確認されました。

2. 残された問題と今後の課題

2.1 指定必修科目の多さと履修自由度の問題

卒業に必要な126単位のうち、専門課程科目が最低90単位、その中の46単位が指定必修科目です。改訂前より8単位増えたこととなります。2.で述べた(3)の理由もあり、「社会情報調査実習」が指定必修になりました。これは、就職受け入れ先の会社、企業等からの要望を取り入れたもので、机上での学問の修得のみならず、社会で実際起きている課題について、どんなデータをどのようにして集め、それをいかなる方法論によって分析すべきかを充分検討したうえで、自らその現場に赴きデータを収集し、それを分析して課題の解明にあたる能力の涵養を目的としたわけです。

それと、コンピュータ処理の実習科目である「情報処理」をさらに充実し、計算機を真に問題解決の道具として使えるようにするために「情報処理A」、「情報処理B」の2つにしました。こうした指定必修科目の多さは、レベルの高い学習とバランスのとれた履修を意図することに由来しているわけですが、学生の立場からすると非常に窮屈で息苦しく感じているようで、そのことはアンケートにも多数見られます。履修モデルとして、「社会情

報利用型」、「システム開発型」、「マルチメディア・ネットワーク応用型」の3つのガイドラインを示しているのが、合宿オリエンテーション時の適切な履修登録指導によって、極端な偏りも起こらないものと推測されるので、今後は指定必修科目を半分程度に少なくすべきであると考えられます。

2.2 学期制と教育時間の問題

「情報処理A」、「情報処理B」については、半期で週2コマ連続の集中型実習としましたが、これは集中化によって学生の修得プロセスの散漫化を防止し短期凝縮効果による学習効果の向上を狙ったためです。札幌学院大学では現在、基本的には通年授業が標準になっています。入学・卒業時期の多様化は、国際化時代の必然的要請でもあり、学科横断的な履修可能性を追求していくと semester 制の導入が基本になるものと考えられます。今後、社会人にもより解放された大学にするためにも semester 制導入は急ぐべきものと思慮されます。授業の集中化は、教員にとって過酷な側面もありますが、研究計画や国外も含めた学会活動のスケジュールリング上有利な点も見逃すことができません。

参考までに、筆者が昨年度、客員研究員として過ごしたスタンフォード大学ではクォータ制を採用し1年を4期に分けて集中型講義による教育効果を上げていたのが印象的でした。

2.3 教育の継承と大学院問題

教育の高度化、受験人口の減少ならびに生涯学習の本格化にともない現在の大学が、かつての高等学校なみのポピュラーな存在になり、やがては大学院が高等教育の中心になることはアメリカの例を出すまでもないことと思われます。こうした趨勢を正しく認識すべきでしょう。

実習指導員制度あるいは演習指導員制度で実績があるように、大学院生が学部学生を指導することのメリットは、単に教育コストの

低減化のみならず教育の継承という点で大きな意味があると考えられます。つまり、教え方が適切であれば、教わる方の学生の立場からして見れば、教員から細かいことを教わるよりも自分達と同じ年代の院生から教わった方がスムーズに理解することができる場合もあれば、院生なら質問も気軽にできるということもあるでしょう。また、教えることは学ぶことに通ずるので、院生側にとっても有意義なことです。こうした先輩が後輩を指導するいわば教育の継承は、理系の研究・教育では実績のあるところですが、この点では学部立ち上がり方式の大学院の方が、総合型大学院より有利になります。また、アメリカの大学院大学でポピュラーになっているティーチングアシスタント制の導入によって大学院生の学費の軽減化にも貢献するのでこの面からも一刻も早い大学院設置が望まれるところです。

おわりに

最後に、興味あるエピソードを紹介しましょう。ある海外留研の教員の代役として、1年間「知的情報処理論」を担当したのですが、1年限りということが分かっていたので、少し冒険的な授業スタイルをとってみようと考え、大学院でおこなうような授業形態をとってみました。すなわち、内容は「記号論理学」の基礎からはじめて、「人工知能概論」、「イメージ処理」、「音声処理」、「知識ベース」、「バーチャルリアリティ」、「脳とそのアナロジー」、「ニューラルネットワーク」、「エキスパートシステム」、「データウェアハウス・データマイニング」、「インターネットと知識処理」等に至るまで、OHPや、最新のVTRおよびパソコンによるインターネットの実習等を駆使したものでした。内容的にはかなり高度な設定で非常に難解であったという学生のアンケート結果もありましたが、複数の学生は、彼らが受けた教科の中で一番大学らしい授業であったと書いていたのです。これには少々驚

きました。それにはいくつか理由が考えられますが、ひとつには学生の求めているものが案外高度な突っ込んだ内容であると考えられること。履修生が3年生以上なので学生の平均的学力に迎合することなく授業水準を設定した科目も必要であるとも考えられること。そして、多分これが最大の理由ともとれることですが、授業参加者が40名程度であったため親密な雰囲気を進めることができたということです。講義の性格上、数百人の授業でもやっていけるものもあるでしょうが、普通の授業では2桁が限界かも知れません。文系私学の場合、経営上の問題もあるでしょうが今後の高質な教育を目指すにあたってこの辺がキーポイントになるとも考えられます。当学科では、3年生の「専門ゼミナール」と4年生の「卒業研究」が指定必修になっているために一人の教員が合計40人程度の学生を入念に指導しなければなりません。これは、国公立大学の理工系学科のほぼ1学年の学生数です。これを一人で指導することになるわけですから異常な状態と言うほかありません。

入試合格者の偏差値が、1年に2ポイント近く低くなるという現実に対応できるようなカリキュラムと教育方式を採らないと、責任ある効果的教育ができなくなりつつあるように憂慮しているのは私だけでしょうか。学部設置当初の理念ならびに目標を堅持しながら、年々変わりつつある学生に対応したカリキュラムはどうあるべきか、そしてその教育・指導方式は如何にあるべきか根本的に考え直す時期が来ているように思われてなりません。しかしながらその一方、大学は本来、優秀な教授陣には優秀な学生がひとりだけで集まってくるはずですし、現にそれを実践し米国の一の大学に飛躍したスタンフォード大学の例もあるので、われわれ教員の教育に対する日常的な努力は無論のこと、絶えまぬ研究の維持と、それらに相応しい環境づくりを可能にする的確な学園経営が鍵となるでしょう。